



平成22年4月12日

各 位

会 社 名 宇部マテリアルズ株式会社
 代表者名 取締役社長 安部 研一
 (コード番号 5390 東証第2部、福証)
 問合せ先 I R 室 長 竹馬 剛人
 (TEL 03-3279-3231)

新3カ年経営計画「New ネクストステージ」策定について

宇部マテリアルズ株式会社は、現行3カ年経営計画(2008年度－2010年度)を経済環境の大きな変化に対処するため、2009年度で打ち切り、あらたに新3カ年経営計画「New ネクストステージ」(2010年度－2012年度)を策定致しました。

これは日本社会のパラダイムシフトが進み、経済構造が大きく変革する中で、引き続き成長を持続させ基盤事業(カルシア、マグネシア)の体質強化とファイン事業の拡大によって収益を安定的に確保できる事業構造の構築をめざすものです。その概要は以下の通りです。

I. 経営方針

1. 会社のあるべき姿

全てのステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員、社会等)に対して常に信頼される会社

2. 経営目標

- ① カルシア事業、マグネシア事業、ファイン事業の収益力強化。
- ② 素材型無機化学をベースにファイン型無機化学へ、各事業の構造変革。
 ーUBEグループの機能性無機材料事業拡大の中核企業としての役割を果たす。
 ー太陽光発電、Liイオン電池、燃料電池、FPD、次世代半導体、次世代照明向け機能性無機材料の開発、上市を推進し、5年後に売上高100億円をめざす。
- ③ 2012年度までに連結売上高 440億円、経常利益 30億円以上の達成。
- ④ 地球温暖化をはじめとする環境問題への対応(CO₂削減、省エネ、環境関連製品の開発)を推進し社会に貢献する。
- ⑤ 人材育成(技術伝承を含む)に注力し、人的資源の強化を図る。採用方法の多様化による優秀な人材の確保をすすめる。
- ⑥ 企業価値(業績・環境・安全・品質、財務体質、待遇・福利厚生、CSR、内部統制等)をさらに高め、優良企業の仲間入り。
- ⑦ ERP(統合型システム)導入による経営改革、業務改革を推進する。

II. 数値目標

1. 損益目標(連結)

	2009年度見込	2012年度
売上高	373億円	440億円以上
経常利益	15億円	30億円以上

2. 事業別売上高(単独)

	2009年度見込	2012年度
カルシア事業	186億円	220億円
マグネシア事業	145億円	160億円
ファイン事業	32億円	50億円

3. 経営指標(連結)

	2009年度見込	2012年度
売上高経常利益率	4.0%	6.8%
株主資本純利益率(ROE)	3.3%	6.1%
総資産純利益率(ROA)	2.2%	4.4%

Ⅲ. 全社基本戦略

1. 3事業の収益基盤強化と構造改革

(1) カルシア事業

- ① 全国的な事業展開の継続とアジアにおける事業提携・技術提携を推進する。
- ② 外部環境に大きく左右されず、安定した利益が確保できる事業体質を構築する。

(2) マグネシア事業

- ① 非耐火物分野(ケミカル、電気・電子、医薬原料等)と環境分野(土・水)を拡充する。
- ② 事業構造の変革を図る(中期的には、耐火物分野、排煙脱硫分野、非耐火物・環境分野のウエイトを3分の1ずつ)。

(3) ファイン事業

- ① 当社の中核事業に成長させる為、研究開発部門と共に、経営資源を集中的に投入する。
- ② 研究開発部門と共同で機能性無機材料新製品の市場開拓と上市を積極的に推進する。

2. 研究開発と生産技術の革新

(1) 研究開発

- ① DEPS戦略ーディスプレイ(D)・エネルギー(E)・蛍光体(P)・半導体(S)の4分野に重点を置き、マーケット直結型の研究開発体制を確立して市場ニーズへの迅速な対応を目指す。
- ② 宇部興産(機能性無機材料事業化推進室)や大学、公的研究機関等との連携を強化し、研究開発のスピードアップを図る。

(2) 生産技術

- ① 原燃料のコストアップに対応できる生産体制を確立する。代替燃料や再生燃料の使用を促進する。
- ② CO₂削減対策の構築と実施をする。
- ③ マグネシア事業、カルシア事業の高付加価値新製品の開発を促進する。

3. 製造部門のさらなるレベルアップ(環境・安全・品質)

- (1) 無事故、無災害、クレームゼロを達成する。
- (2) コストミニマム化及び可避的損失ミニマム化を追求する。
- (3) 経年設備の更新を積極的に進める。
- (4) 技術伝承を推進する。

4. 収益改善と業務改革

- (1) 収益改善プロジェクトを改編、推進し、コスト削減をさらに進める。
- (2) 物流効率化と在庫削減を遂行する。
- (3) ERP(統合型システム)を導入し、経営改革・業務改革を推進する。

5. 企業風土の改善

- (1) 人材育成に注力し、人的資源の強化を図る。
- (2) 従業員満足度マネジメントの推進、福利厚生の実施を図る。
- (3) CSR(企業の社会的責任)、コンプライアンス・内部統制を確立し、浸透させる。
- (4) 社外活動に積極的に参加し、地域社会に貢献する。

以 上